

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 在宅要介護者受入施設協力金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 405 千円 (前年度予算額： 1,260 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,260	1,260	0	0	0	0	0	0	0
要求額	405	0	0	0	0	0	0	0	405
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

在宅の要介護者を介護している同居の家族が、新型コロナウイルス感染症に感染し、入院することとなった場合、接触者となった要介護者が在宅にて取り残されてしまう場合がある。

この場合、訪問介護サービス等の利用により、そのまま居宅での生活を維持することができることもあるが、常時介護が必要な場合等においてそれが困難な場合に、どう対応するかが課題となっている。

(2) 事業内容

介護者の感染により一時的に居宅での生活が困難となる要介護者を短期入所施設において受け入れられるよう、受け入れた施設に対し、協力金を支給する。

・協力金額：一人あたり1日9,000円

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

有（介護事業所等サービス継続支援事業費補助金）

介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	405	短期入所施設に対する協力金
合計	405	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国は、緊急時人材確保・職場環境復旧等支援事業として、介護サービス事業所・施設等が、利用者に対し必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援。5類感染症へ位置づけが変更された後も、高齢者施設等における施設内療養は一定程度行われており、今後の感染拡大時における医療ひっ迫を避けるため、施設内療養や退院患者の受け入れを行う施設等に対する支援を継続する方針を示している。

(2) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症対策として、国の補助対象となっていない事業を実施する必要があり、県主体が妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

コロナ陽性により介護者が不在となった在宅の要介護者を受け入れた短期入所施設に対し、協力金を支給する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

在宅の要介護者の生活を維持するためのセーフティーネットであり、指標の設定に適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月から実施し、3件受け入れた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 実績なし。
指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %	
令和5年度	
指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 2	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業であり、必要性は高い。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 1	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業であり、受け入れの実績は少ないが、在宅の要介護者の生活を維持するためのセーフティーネットであり、有効性は高い。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 1	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業であり、市町村と県との間に24時間体制での連絡体制を構築し、効率的に進めるようにしている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>在宅の要介護者の生活を維持するためのセーフティーネットであり、利用に至るケースは少ないが、今後も感染拡大の懸念が拭えない間は継続する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行状況や国の対応を踏まえ、今後の事業の継続について判断する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	